

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成18年12月13日

**【中間会計期間】** 第89期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

**【会社名】** 養命酒製造株式会社

**【英訳名】** YOMEISHU SEIZO CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 塩 澤 太 朗

**【本店の所在の場所】** 東京都渋谷区南平台町16番25号

**【電話番号】** 東京(3462)8111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役 経理部長 田 中 英 雄

**【最寄りの連絡場所】** 東京都渋谷区南平台町16番25号

**【電話番号】** 東京(3462)8111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役 経理部長 田 中 英 雄

**【縦覧に供する場所】** 養命酒製造株式会社 大阪支店  
(大阪市福島区吉野4丁目24番11号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄3丁目3番17号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第87期中	第88期中	第89期中	第87期	第88期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	7,432,174	6,644,383	6,155,576	15,015,722	13,636,470
経常利益 (千円)	670,652	461,746	1,258,596	1,390,870	1,033,143
中間(当期)純利益 (千円)	390,399	287,847	775,193	818,796	711,769
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	1,650,000	1,650,000	1,650,000	1,650,000	1,650,000
発行済株式総数 (株)	33,000,000	33,000,000	33,000,000	33,000,000	33,000,000
純資産額 (千円)	28,293,492	32,154,255	32,584,480	29,310,975	33,805,110
総資産額 (千円)	33,694,641	38,825,430	39,030,832	35,184,622	42,131,718
1株当たり純資産額 (円)	908.36	978.99	1,009.01	942.11	1,033.31
1株当たり中間(当期) 純利益 (円)	12.53	9.07	23.73	25.09	22.07
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期) 純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)				15.00	15.00
自己資本比率 (%)	84.0	82.8	83.5	83.3	80.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	67,663	629,456	200,881	1,028,746	505,493
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	201,792	1,195,706	2,777,556	523,000	632,381
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	470,624	1,159,538	1,001,850	535,049	1,005,573
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	6,103,715	7,272,452	4,842,323	6,679,163	8,822,613
従業員数 (名)	376	363	242	372	248

- (注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、中間連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
 3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。  
 4 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当中間会計期間において大正製薬株式会社は当社株式を追加取得し、その他の関係会社となりました。

## 3 【関係会社の状況】

当中間会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社) 大正製薬株式会社	東京都豊島区	29,804	医薬品等の 製造、販売	20.62	業務・資本提携

(注) 有価証券報告書提出会社であります。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(名)	242
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

### (2) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に設備投資が増加し、雇用情勢にも改善がみられるなど、緩やかな景気回復基調で推移いたしました。当社の関連業界におきましては、業種、業態を超えた企業間競争は一層激化しており、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中で、当社は中期経営計画に取り組み、前事業年度に早期退職者特別優遇措置、埼玉工場の操業停止などの施策を実施し、「養命酒」事業の高収益基盤の構築を終えております。

当中間会計期間は、販売部門と広告部門を統合したマーケティング本部を新たに設置し、店頭での販売促進活動や広告活動により薬酒文化の浸透を図ることで売上の拡大に取り組むとともに、健康関連商品のインターネット通信販売サイト「養命酒本舗」を開始いたしました。

しかしながら主力商品「養命酒」の売上が減少したため、当中間会計期間は、「養命酒」に本みりん及び不動産賃貸料などを合算いたしまして、その売上高は6,155百万円（前年同期比7.4%減）となりましたが、収益体質の改善により、営業利益は1,120百万円（前年同期比192.0%増）、経常利益は1,258百万円（前年同期比172.6%増）と減収増益となりました。

これに特別損失を加減し、法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額を控除した後の中間純利益は775百万円（前年同期比169.3%増）を計上することとなりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比較して3,980百万円減少し、4,842百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において、営業活動の結果減少した資金は200百万円（前年同期は629百万円の増加）となりました。これは主に税引前中間純利益1,260百万円、役員退職引当金の減少額166百万円、売上債権の増加額217百万円、未払費用の減少額503百万円、法人税等の支払額386百万円等によるものであります。

なお、前年同期に比べ830百万円減少しているのは、主に売上債権が510百万円、法人税等の支払額が429百万円それぞれ増加したことによるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において、投資活動の結果減少した資金は2,777百万円（前年同期比132.3%増）となりました。これは主に、定期預金等の預入（預入と払戻の純額）による支出2,700百万円によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において、財務活動の結果減少した資金は1,001百万円（前年同期は1,159百万円の増加）となりました。主な支出は、自己株式の取得による支出513百万円、配当金の支払額488百万円であります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間会計期間における生産実績は、次のとおりであります。

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
養命酒	1,223,367	29.4
その他	76,469	19.4
合計	1,299,836	28.9

(注) 1 金額は製造原価によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

受注生産は行っておりません。

### (3) 販売実績

当中間会計期間における販売実績は、次のとおりであります。

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
養命酒	6,001,819	7.4
不動産収入	84,658	8.2
その他	69,099	3.7
合計	6,155,576	7.4

(注) 1 総販売実績に対する輸出高の割合が100分の10未満であるため、輸出販売高・輸出割合及び輸出先の記載をしておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社コバシヨウ	1,375,725	20.7	1,424,316	23.1
丹平中田株式会社	1,305,703	19.7	1,213,649	19.7
株式会社大木	755,918	11.4	764,287	12.4

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社が対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

### 5 【研究開発活動】

当社は、長年「養命酒」を通じて「人々の健康に貢献」することを目的として事業を展開しておりますが、世の中の健康に対する多様なニーズに応えるため、医薬品から健康に寄与する食品まで幅広い研究活動を進めております。

当社の研究開発は、「養命酒」及び生薬に関する研究と新製品開発の二つの分野に分けられ、主に中央研究所と商品開発部で実施しております。「養命酒」及び生薬に関する研究では、「養命酒」の有効性の確認やそのメカニズムの検証、原料生薬の品質保持のための研究を行っております。また、新製品開発では、新たに大正製薬株式会社との業務提携に伴う共同開発を進めております。

なお、当中間会計期間における研究開発費の総額は、110百万円となりました。

#### (1) 「養命酒」に関する研究

当社の主力商品である「養命酒」については、効能効果に関する実証データの積み上げを目的として「冷え症」に関する改善作用を確認しております。また、消化管の血流に関しても薬理試験を進めており、これらの成果は、「養命酒」のPR活動等にも利用されております。

#### (2) 生薬に関する研究

当社にとって、これまで培ってきた生薬関連の研究は、新製品開発のための重要な研究に位置づけており、これらの情報は、業界等を通じて各分野に還元もしております。

また、残留農薬問題への対応として、原料生薬及び「養命酒」中の残留農薬の測定方法を確立すると共に、そのチェック体制を整備し、運用しております。

#### (3) 新製品開発

人々の健康生活に貢献することを目的に、一般用医薬品をはじめ、医薬部外品、機能性を有する食品等の開発を視野に、生活習慣病をターゲットとした評価系の構築及び各種素材の検討ができる体制を整え、有効性と安全性の確認を進めております。また、その他にも既存製品からの副産物について機能性を確認しながら、有効利用するための研究開発も進めております。

当中間会計期間は、大正製薬株式会社との業務提携に伴いまして、大正製薬株式会社が持つドリンク剤の開発力と当社の生薬関連技術を活かした新たなドリンク剤及び健康食品の共同開発を進めるため、平成18年6月から当社研究要員を大正製薬株式会社へ派遣しております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	132,000,000
計	132,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月13日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	33,000,000	33,000,000	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	
計	33,000,000	33,000,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日		33,000		1,650,000		404,986



## (4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
大正製薬株式会社	東京都豊島区高田 3 - 24 - 1	6,600	20.00
エスエフビー バリュース リレーション マスター ファ ンド (常任代理人 クレディ・スイ ス証券株式会社)	PO BOX 309GT, UGLAND HOUSE, SOUTH CHURCH STREET GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN, CAYMAN ISLAND, BRITISH WEST INDIES (東京都港区六本木 1 - 6 - 1)	1,996	6.04
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内 1 - 4 - 5	1,509	4.57
チェース マンハッタン バン ク ジーティーエス クライア ンツ アカウト エスクロウ (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決 済業務室)	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋兜町 6 - 7)	1,467	4.44
株式会社八十二銀行	長野県長野市大字中御所字岡田178 - 8	1,300	3.94
大同生命保険株式会社	大阪府大阪市西区江戸堀 1 - 2 - 1	603	1.82
塩 澤 護	東京都杉並区	569	1.72
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町 1 - 1 - 2	529	1.60
トーア再保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台 3 - 6 - 5	527	1.59
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決 済業務室)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町 6 - 7)	499	1.51
計		15,600	47.27

(注) 1 三菱UFJ信託銀行株式会社は、上記所有株式数の他に、同社の信託業務に係わる株式数173千株を所有しております。

2 当社は、自己株式706,383株(発行済株式総数に対する割合2.14%)を所有しております。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 706,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,004,000	32,004	
単元未満株式	普通株式 290,000		
発行済株式総数	33,000,000		
総株主の議決権		32,004	

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式383株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 養命酒製造株式会社	東京都渋谷区南平台町 16 - 25	706,000	-	706,000	2.13
計		706,000	-	706,000	2.13

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,440	1,365	1,362	1,275	1,257	1,250
最低(円)	1,301	1,220	1,150	1,183	1,187	1,151

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について新日本監査法人による中間監査を受けております。

### 3 中間連結財務諸表について

中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(平成11年大蔵省令第24号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、中間連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	2.4%
売上高基準	0.9%
利益基準	0.4%
利益剰余金基準	0.2%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

1 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		7,307,452		7,377,323		8,857,613	
2 受取手形		631,412		462,199		668,275	
3 売掛金		2,264,420		2,468,520		2,044,510	
4 有価証券				170,008		170,022	
5 たな卸資産		1,028,718		849,837		940,576	
6 繰延税金資産		134,843		253,159		282,185	
7 その他		165,342		156,831		92,842	
貸倒引当金		10,511					
流動資産合計		11,521,678	29.7	11,737,881	30.1	13,056,026	31.0
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		4,114,049		3,726,715		3,865,920	
(2) 機械及び装置		1,056,658		655,505		793,539	
(3) 土地		1,801,123		1,695,064		1,700,543	
(4) その他		845,644		638,852		658,643	
有形固定資産合計		7,817,476		6,716,138		7,018,647	
2 無形固定資産		32,985		226,831		215,861	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		18,198,945		16,363,036		20,195,652	
(2) 関係会社株式				2,185,567		17,962	
(3) その他		1,288,679		1,836,452		1,661,903	
貸倒引当金		34,335		35,075		34,335	
投資その他の資産合計		19,453,289		20,349,981		21,841,182	
固定資産合計		27,303,752	70.3	27,292,951	69.9	29,075,692	69.0
資産合計		38,825,430	100.0	39,030,832	100.0	42,131,718	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形		592,381		171,226		449,057	
2 買掛金		219,789		210,442		231,268	
3 未払費用		1,314,592		981,966		1,506,277	
4 未払法人税等		187,472		411,549		394,050	
5 工場閉鎖損失引当金				351,116		351,116	
6 その他	4	284,888		265,137		507,122	
流動負債合計		2,599,124	6.7	2,391,438	6.1	3,438,893	8.2
固定負債							
1 繰延税金負債		2,448,061		2,787,994		3,402,973	
2 退職給付引当金		271,901		166,429		195,259	
3 役員退職引当金		259,700		93,600		259,700	
4 長期預り金		1,092,387		1,006,889		1,029,781	
固定負債合計		4,072,049	10.5	4,054,912	10.4	4,887,714	11.6
負債合計		6,671,174	17.2	6,446,351	16.5	8,326,607	19.8
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金							
1 資本準備金		404,986				404,986	
2 その他資本剰余金		271,693				271,693	
資本剰余金合計		676,680	1.7			676,680	1.6
利益剰余金							
1 利益準備金		412,500				412,500	
2 任意積立金		25,159,949				25,159,949	
3 中間(当期)未処分利益		363,747				787,669	
利益剰余金合計		25,936,196	66.8			26,360,118	62.6
その他有価証券評価 差額金		4,061,485	10.5			5,440,906	12.9
自己株式		170,106	0.4			322,594	0.8
資本合計		32,154,255	82.8			33,805,110	80.2
負債資本合計		38,825,430	100.0			42,131,718	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				1,650,000	4.2		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				404,986			
(2) その他資本剰余金				271,693			
資本剰余金合計				676,680	1.7		
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				412,500			
(2) その他利益剰余金							
固定資産圧縮積立金				23,642			
別途積立金				25,381,000			
繰越利益剰余金				827,438			
利益剰余金合計				26,644,580	68.3		
4 自己株式				836,436	2.1		
株主資本合計				28,134,824	72.1		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				4,449,656			
評価・換算差額等 合計				4,449,656	11.4		
純資産合計				32,584,480	83.5		
負債純資産合計				39,030,832	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		6,644,383	100.0	6,155,576	100.0	13,636,470	100.0
売上原価		2,424,415	36.5	1,897,872	30.8	4,829,552	35.4
売上総利益		4,219,967	63.5	4,257,704	69.2	8,806,917	64.6
販売費及び一般管理費		3,836,303	57.7	3,137,498	51.0	7,894,044	57.9
営業利益		383,664	5.8	1,120,205	18.2	912,873	6.7
営業外収益	1	103,080	1.5	154,650	2.5	173,694	1.3
営業外費用	2	24,998	0.4	16,259	0.3	53,423	0.4
経常利益		461,746	6.9	1,258,596	20.4	1,033,143	7.6
特別利益	3	12,908	0.2	85,629	1.4	2,217,705	16.3
特別損失	4,6	21,595	0.3	84,151	1.3	2,150,912	15.8
税引前中間(当期) 純利益		453,058	6.8	1,260,074	20.5	1,099,937	8.1
法人税、住民税及び 事業税		185,000		410,000		520,000	
法人税等調整額		19,788	2.5	74,880	7.9	131,832	2.9
中間(当期)純利益		287,847	4.3	775,193	12.6	711,769	5.2
前期繰越利益		75,899				75,899	
中間(当期)未処分利益		363,747				787,669	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高(千円)	1,650,000	404,986	271,693	676,680	412,500	28,949	25,131,000	787,669	26,360,118	322,594	28,364,204
中間会計期間中の 変動額											
固定資産圧縮積立金の 取崩 (前事業年度分)(注)						3,759		3,759			
固定資産圧縮積立金の 取崩 (当中間会計期間分)						1,547		1,547			
別途積立金の積立(注)							250,000	250,000			
剰余金の配当(注)								490,732	490,732		490,732
中間純利益								775,193	775,193		775,193
自己株式の取得										513,841	513,841
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額(純額)											
中間会計期間中の 変動額合計(千円)						5,307	250,000	39,769	284,461	513,841	229,379
平成18年9月30日 残高(千円)	1,650,000	404,986	271,693	676,680	412,500	23,642	25,381,000	827,438	26,644,580	836,436	28,134,824

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
平成18年3月31日 残高(千円)	5,440,906	5,440,906	33,805,110
中間会計期間中の 変動額			
固定資産圧縮積立金の 取崩 (前事業年度分)(注)			
固定資産圧縮積立金の 取崩 (当中間会計期間分)			
別途積立金の積立(注)			
剰余金の配当(注)			490,732
中間純利益			775,193
自己株式の取得			513,841
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額(純額)	991,250	991,250	991,250
中間会計期間中の 変動額合計(千円)	991,250	991,250	1,220,629
平成18年9月30日 残高(千円)	4,449,656	4,449,656	32,584,480

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。



【中間キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	(自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		453,058	1,260,074	1,099,937
減価償却費		324,508	280,321	663,198
減損損失			77,606	498,934
工場閉鎖損失引当金の増加額				351,116
貸倒引当金の増加額(減少額)		12,908	740	23,419
退職給付引当金の増加額(減少額)		30,653	28,830	45,988
役員退職引当金の減少額		3,500	166,100	3,500
受取利息及び受取配当金		81,915	121,626	137,266
支払利息		19,262	14,121	34,909
有形固定資産売却益			41,898	1,172,752
有形固定資産売却、除却損		3,868	6,544	7,921
投資有価証券売却益			43,730	1,021,533
売上債権の減少額(増加額)		292,242	217,932	475,288
たな卸資産の減少額		59,063	90,738	147,204
仕入債務の減少額		99,553	20,826	88,074
未払費用の減少額			503,421	
未払消費税等の増加額(減少額)		94	9,060	1,529
役員賞与の支払額		38,000		38,000
その他		411,444	496,535	258,813
小 計		535,241	98,305	487,633
利息及び配当金の受取額		81,869	122,680	139,399
利息の支払額		30,596	35,010	30,854
法人税等の支払額、還付額(支払額)		42,941	386,856	90,684
営業活動によるキャッシュ・フロー		629,456	200,881	505,493
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金等の預入による支出		35,000	3,735,000	435,000
定期預金等の払戻による収入		1,435,000	1,035,000	1,435,000
有価証券の償還による収入		1,200,000		1,200,000
有形固定資産の取得による支出		115,621	43,351	306,745
有形固定資産の売却による収入		11,508	47,893	1,289,561
無形固定資産の取得による支出		157	208,620	16,157
投資有価証券の取得による支出		3,674,744	3,964	3,912,346
投資有価証券の売却による収入		20,000	57,630	1,414,686
その他		36,691	72,855	36,615
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,195,706	2,777,556	632,381
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		1,100,000	1,050,000	1,100,000
短期借入金返済による支出		1,100,000	1,050,000	1,100,000
自己株式の取得による支出		170,607	513,841	323,096
自己株式の売却による収入		1,793,040		1,793,040
配当金の支払額		462,893	488,009	464,370
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,159,538	1,001,850	1,005,573
現金及び現金同等物に係る換算差額				
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		593,288	3,980,289	2,143,449
現金及び現金同等物の期首残高		6,679,163	8,822,613	6,679,163
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		7,272,452	4,842,323	8,822,613

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 製品、半製品、仕掛品、原材料、貯蔵品 評価基準.....原価法 評価方法.....総平均法	(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 商品、製品、半製品、仕掛品、原材料、貯蔵品 評価基準.....原価法 評価方法.....総平均法	(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
3 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(1,237,875千円)については7年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、発生の翌期より費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。 なお、平成16年6月に役員退職慰労金制度を廃止しており、役員退職引当金残高は従前の制度による在任役員に対する支給予定額であり、平成16年4月以降の要支給額の新たな発生はありません。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職引当金 同左</p> <p>(4) 工場閉鎖損失引当金 工場閉鎖に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(1,237,875千円)については、7年による均等額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、発生の翌期より費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。 なお、平成16年6月に役員退職慰労金制度を廃止しており、役員退職引当金残高は従前の制度による在任役員に対する支給予定額であり、平成16年4月以降の要支給額の新たな発生はありません。</p> <p>(4) 工場閉鎖損失引当金 同左</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同左	同左
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	同左	同左

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)                      当中間会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)                      当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。                      これまでの資本の部の合計に相当する金額は、32,584,480千円であります。                      なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)                      当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。                      これにより税引前当期純利益は、498,934千円減少しております。                      なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>(中間貸借対照表)                      前中間会計期間において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社株式」は、当中間会計期間において総資産の100分の5を超えたため、区分掲記いたしました。                      なお、前中間会計期間の「関係会社株式」の金額は17,962千円であります。</p> <p>(中間キャッシュ・フロー計算書)                      前中間会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「未払費用の減少額」は、金額的重要性が増したため当中間会計期間から区分掲記いたしました。                      なお前中間会計期間の「未払費用の減少額」は294,323千円であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 16,206,488千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 16,644,320千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 16,461,663千円
2 偶発債務	2 偶発債務	2 偶発債務
(1) 保証債務 下記のとおり従業員の財産形成持家融資制度による借入金に対し保証を行っております。 保証額 28,811千円	(1) 保証債務 下記のとおり従業員の財産形成持家融資制度による借入金に対し保証を行っております。 保証額 15,816千円	(1) 保証債務 下記のとおり従業員の財産形成持家融資制度による借入金に対し保証を行っております。 保証額 16,620千円
3 受取手形割引高 201,857千円	3 受取手形割引高 91,065千円	3 受取手形割引高 201,300千円
4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	4 消費税等の取扱い 同左	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 3,205千円 有価証券利息 3,142千円 受取配当金 75,568千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 7,822千円 有価証券利息 4,516千円 受取配当金 109,287千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 7,238千円 有価証券利息 7,733千円 受取配当金 122,293千円
2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 19,262千円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 14,121千円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 34,909千円
		3 特別利益のうち主要なもの 土地等売却益 1,172,752千円 投資有価証券売却益 1,021,533千円
	4 特別損失のうち主要なもの 減損損失 77,606千円	4 特別損失のうち主要なもの 減損損失 498,934千円 工場閉鎖損失 363,935千円 特別退職金 1,183,815千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 321,079千円 無形固定資産 3,429千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 255,791千円 無形固定資産 24,530千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 653,525千円 無形固定資産 9,673千円

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)												
	<p>6 減損損失 当中間会計期間において以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="507 342 904 479"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>駒ヶ根工場 (長野県 駒ヶ根市)</td> <td>遊休資産</td> <td>機械及び装置</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社では減損の兆候を判定するにあたっては、事業全体を1つの資産グループとしてグルーピングを実施しております。また、将来の使用が見込まれていない重要性が乏しい遊休資産においては、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として取り扱わずに資産グループに含めております。</p> <p>今回、生薬残渣処理設備の一部を重要な遊休資産として認識し、当該資産（機械及び装置）の減少額を減損損失（77,606千円）として特別損失に計上しました。なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。</p>	場所	用途	種類	駒ヶ根工場 (長野県 駒ヶ根市)	遊休資産	機械及び装置	<p>6 減損損失 当事業年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="927 342 1324 479"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埼玉工場 (埼玉県 鶴ヶ島市)</td> <td>遊休資産</td> <td>建物、構築物、 機械及び装置、 工具、器具及び 備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社では減損の兆候を判定するにあたっては、事業全体を1つの資産グループとしてグルーピングを実施しております。また、将来の使用が見込まれていない重要性が乏しい遊休資産においては、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として取り扱わずに資産グループに含めております。</p> <p>今回、原料調達の見直しを進めました結果、埼玉工場の操業停止を決定したことにより重要な遊休資産が発生したため当該資産の減少額を減損損失（498,934千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物232,808千円、構築物106,467千円、機械及び装置153,659千円、工具、器具及び備品5,999千円であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。</p>	場所	用途	種類	埼玉工場 (埼玉県 鶴ヶ島市)	遊休資産	建物、構築物、 機械及び装置、 工具、器具及び 備品
場所	用途	種類												
駒ヶ根工場 (長野県 駒ヶ根市)	遊休資産	機械及び装置												
場所	用途	種類												
埼玉工場 (埼玉県 鶴ヶ島市)	遊休資産	建物、構築物、 機械及び装置、 工具、器具及び 備品												

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	33,000,000			33,000,000
自己株式				
普通株式	284,523	421,860		706,383

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加421,860株は、市場買付による増加421,000株及び単元未満株式の買取りによる増加860株であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項  
該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	490,732	15.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定 7,307,452千円	現金及び預金勘定 7,377,323千円	現金及び預金勘定 8,857,613千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 35,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 2,535,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 35,000千円
現金及び現金同等物 7,272,452千円	現金及び現金同等物 4,842,323千円	現金及び現金同等物 8,822,613千円

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																																						
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>96,000</td> <td>3,841</td> <td>92,158</td> </tr> <tr> <td>車輛及び運搬具</td> <td>12,264</td> <td>7,721</td> <td>4,542</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>99,698</td> <td>88,652</td> <td>11,045</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>204,576</td> <td>184,061</td> <td>20,514</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>412,538</td> <td>284,277</td> <td>128,261</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>41,510千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>86,750千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>128,261千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>35,175千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>35,175千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	機械及び装置	96,000	3,841	92,158	車輛及び運搬具	12,264	7,721	4,542	工具、器具及び備品	99,698	88,652	11,045	ソフトウェア	204,576	184,061	20,514	合計	412,538	284,277	128,261	1年内	41,510千円	1年超	86,750千円	合計	128,261千円	支払リース料	35,175千円	減価償却費相当額	35,175千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>96,000</td> <td>12,078</td> <td>83,921</td> </tr> <tr> <td>車輛及び運搬具</td> <td>5,628</td> <td>4,502</td> <td>1,125</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>6,882</td> <td>6,767</td> <td>114</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>486</td> <td>477</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>108,996</td> <td>23,826</td> <td>85,169</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>9,511千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>75,658千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>85,169千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,090千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,090千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	機械及び装置	96,000	12,078	83,921	車輛及び運搬具	5,628	4,502	1,125	工具、器具及び備品	6,882	6,767	114	ソフトウェア	486	477	8	合計	108,996	23,826	85,169	1年内	9,511千円	1年超	75,658千円	合計	85,169千円	支払リース料	6,090千円	減価償却費相当額	6,090千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>96,000</td> <td>7,829</td> <td>88,170</td> </tr> <tr> <td>車輛及び運搬具</td> <td>12,264</td> <td>8,758</td> <td>3,505</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>13,818</td> <td>12,552</td> <td>1,265</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>486</td> <td>429</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>122,568</td> <td>29,569</td> <td>92,998</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>11,593千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>81,404千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>92,998千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>70,438千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>70,438千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	96,000	7,829	88,170	車輛及び運搬具	12,264	8,758	3,505	工具、器具及び備品	13,818	12,552	1,265	ソフトウェア	486	429	56	合計	122,568	29,569	92,998	1年内	11,593千円	1年超	81,404千円	合計	92,998千円	支払リース料	70,438千円	減価償却費相当額	70,438千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																																																																					
機械及び装置	96,000	3,841	92,158																																																																																																					
車輛及び運搬具	12,264	7,721	4,542																																																																																																					
工具、器具及び備品	99,698	88,652	11,045																																																																																																					
ソフトウェア	204,576	184,061	20,514																																																																																																					
合計	412,538	284,277	128,261																																																																																																					
1年内	41,510千円																																																																																																							
1年超	86,750千円																																																																																																							
合計	128,261千円																																																																																																							
支払リース料	35,175千円																																																																																																							
減価償却費相当額	35,175千円																																																																																																							
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																																																																					
機械及び装置	96,000	12,078	83,921																																																																																																					
車輛及び運搬具	5,628	4,502	1,125																																																																																																					
工具、器具及び備品	6,882	6,767	114																																																																																																					
ソフトウェア	486	477	8																																																																																																					
合計	108,996	23,826	85,169																																																																																																					
1年内	9,511千円																																																																																																							
1年超	75,658千円																																																																																																							
合計	85,169千円																																																																																																							
支払リース料	6,090千円																																																																																																							
減価償却費相当額	6,090千円																																																																																																							
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																																																					
機械及び装置	96,000	7,829	88,170																																																																																																					
車輛及び運搬具	12,264	8,758	3,505																																																																																																					
工具、器具及び備品	13,818	12,552	1,265																																																																																																					
ソフトウェア	486	429	56																																																																																																					
合計	122,568	29,569	92,998																																																																																																					
1年内	11,593千円																																																																																																							
1年超	81,404千円																																																																																																							
合計	92,998千円																																																																																																							
支払リース料	70,438千円																																																																																																							
減価償却費相当額	70,438千円																																																																																																							
<p>2 オペレーティング・リース取引 (貸手側)</p> <p>(1) 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>10,080千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>31,920千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>42,000千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	10,080千円	1年超	31,920千円	合計	42,000千円	<p>2 オペレーティング・リース取引 (貸手側)</p> <p>(1) 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>10,080千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>21,840千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>31,920千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	10,080千円	1年超	21,840千円	合計	31,920千円	<p>2 オペレーティング・リース取引 (貸手側)</p> <p>(1) 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>10,080千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>26,880千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>36,960千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	10,080千円	1年超	26,880千円	合計	36,960千円																																																																																				
1年内	10,080千円																																																																																																							
1年超	31,920千円																																																																																																							
合計	42,000千円																																																																																																							
1年内	10,080千円																																																																																																							
1年超	21,840千円																																																																																																							
合計	31,920千円																																																																																																							
1年内	10,080千円																																																																																																							
1年超	26,880千円																																																																																																							
合計	36,960千円																																																																																																							



(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

内容	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
国債	2,888,817	2,882,160	6,657

2 その他有価証券で時価のあるもの

内容	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	8,078,930	14,848,072	6,769,141

3 時価評価されていない有価証券

内容	中間貸借対照表計上額 (千円)
(1)子会社及び関連会社株式 子会社株式	17,962
(2)その他有価証券 非上場株式	462,056
合計	480,018

当中間会計期間末(平成18年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

内容	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
国債	2,882,740	2,868,452	14,288

2 その他有価証券で時価のあるもの

内容	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	7,939,760	15,355,854	7,416,094

3 時価評価されていない有価証券

内容	中間貸借対照表計上額 (千円)
(1)子会社及び関連会社株式 子会社株式	17,962
(2)その他有価証券 非上場株式	462,056
合計	480,018

前事業年度末(平成18年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

内容	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
国債	2,885,778	2,855,888	29,890

2 その他有価証券で時価のあるもの

内容	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	7,949,662	17,017,839	9,068,177

3 時価評価されていない有価証券

内容	貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社及び関連会社株式 子会社株式	17,962
(2) その他有価証券 非上場株式	462,056
合計	480,018

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当社は、デリバティブ取引を全く 利用していないため、該当事項はあ りません。	同左	同左

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
関連会社がないため記載しており ません。	同左	同左

## ( 1 株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額 978円99銭	1株当たり純資産額 1,009円01銭	1株当たり純資産額 1,033円31銭
1株当たり中間純利益 9円07銭	1株当たり中間純利益 23円73銭	1株当たり当期純利益 22円07銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

## 1 1株当たり純資産額

項目	前中間会計期間末 (平成17年 9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年 9月30日)	前事業年度末 (平成18年 3月31日)
中間貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	-	32,584,480	-
普通株式に係る純資産額(千円)	-	32,584,480	-
差額の主な内訳(千円)	-	-	-
普通株式の発行済株式数(株)	-	33,000,000	-
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	-	32,293,617	-

## 2 1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	287,847	775,193	711,769
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	287,847	775,193	711,769
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	31,721,976	32,673,653	32,257,784

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>平成17年10月28日開催の取締役会において、原料用ぶどう糖の製造を主体とする埼玉工場の操業を停止することを決議しました。</p> <p>操業停止の理由 中期経営計画（平成16年4月～平成19年3月末までの3ヵ年計画）にもとづき原料調達の見直しを進めておりましたが、原料用ぶどう糖の外製化がこの10月に目途が立ったことにより、操業を停止することを決定いたしました。</p> <p>操業を停止する工場の概要 工場名 埼玉工場 （埼玉県鶴ヶ島市） 操業停止時期（予定） 平成18年3月31日</p> <p>損益に与える影響額 操業停止に伴い、当事業年度において工場施設の休止による特別損失を約860百万円計上する予定であります。</p>	<p>該当事項はありません。</p>	<p>同左</p>

[前へ](#)

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成18年3月1日 至 平成18年3月31日	平成18年4月11日 関東財務局長に提出。
(2) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成18年4月1日 至 平成18年4月30日	平成18年5月10日 関東財務局長に提出。
(3) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成18年5月1日 至 平成18年5月31日	平成18年6月12日 関東財務局長に提出。
(4) 有価証券報告書 及びその添付書類 (第88期)	事業年度	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	平成18年6月30日 関東財務局長に提出。
(5) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成18年6月1日 至 平成18年6月29日	平成18年7月12日 関東財務局長に提出。
(6) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成18年9月7日 至 平成18年9月30日	平成18年10月10日 関東財務局長に提出。
(7) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成18年11月8日 至 平成18年11月30日	平成18年12月11日 関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

養命酒製造株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 茂 夫

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 江 口 泰 志

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている養命酒製造株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第88期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、養命酒製造株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年10月28日開催の取締役会において、埼玉工場の生産を停止することを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月13日

養命酒製造株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 宮 下 怜

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 江 口 泰 志

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松 浦 康 雄

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている養命酒製造株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第89期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、養命酒製造株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。